

提 案 の 概 要

施設名：名古屋市女性会館及び名古屋市男女平等参画推進センター（イーブルなごや）

団体名：アイ・コニックグループ

（有限会社アイ・ティール・オー、コニック株式会社）

（１）管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

<基本方針>

- 1) 男女平等参画推進センターと女性会館を一体的に管理運営
- 2) 学習、相談、交流、情報提供・発信の機能を連携させて総合的・重層的に支援
- 3) 市民、団体・企業・教育機関・行政等と連携し、多様かつ有機的なネットワークの形成
- 4) 「笑顔」をモットーにサービス提供
- 5) 高い専門性をもったスタッフを育成して事業を企画・実施、施設を運営
- 6) 公の施設として平等・公平・透明性を重視
- 7) 「安心・安全」の施設管理

②管理運営体制

<組織・人員の配置・体制>

区 分	人 数
総括管理責任者	1 人
副総括管理責任者	8 人
従事員	10 人

- ・ライフスタイルに合わせた働き方ができるようフレキシブルに対応し、残業時間なし、有給休暇取得率 70%を目指す。
- ・スタッフがイキイキと働き続けられる持続可能な体制を構築する。

<人材育成方針>

- ・男女平等参画の推進や女性教育の振興、市民サービスの充実には、人材が最も重要な経営資源である。
- ・目的、課題の共有を図るため、研修を充実し、計画的に人材育成を行う。月 1 回の休館日を利用したスタッフ全員研修により、レベルアップを図るとともに、仲間意識を高める。総括・副総括管理責任者は、外部の研修に参加することにより、専門性を高める。

<市民の平等利用に関する考え方>

次の 5 つの基本方針にそって、施設を管理運営する。

- 1) 法令遵守の徹底と公正な管理運営

- 2)利用者一人ひとりの人権を大切に、差別や偏見がない窓口対応
- 3)公平・公正にとらえた講座・講演会等の事業を開催
- 4)708の登録団体をはじめとしたグループとの公平・公正な関係の構築
- 5)管理・運営費の適正かつ公平・平等な使用

<災害時の危機管理体制及び事故発生時の対応方針>

- ・イーブルなごやには、乳幼児から高齢者まで幅広い年代の市民が来館する。緊急時においては、責任者が速やかに現場の状況を確認・把握し、適切な初期対応を行えるよう、体制を整える。
- ・災害時には、名古屋市、消防、警察、病院などと連絡を取るとともに、イーブルなごやの現場スタッフとコニックス本社・セキュリティ事業部と連絡・連携の体制を強化する。
- ・地震・火災発生を想定し、初期消火、避難誘導を始めとした避難訓練を定期的を実施し、実践に備える。名古屋市、利用者を含めた合同の避難訓練については、名古屋市と相談の上、進める。

<施設修繕・保守点検計画>

- ・小規模修繕を効率的に実施し、利用者の安心・安全・快適を最優先にしながら施設の長寿命化を図る。日常的点検により不具合箇所を早期に発見し、早期な対応が必要な部分から計画的に修繕を行う。

(2) 実施業務の計画について

①指定管理業務

<利用者意見の聴取・反映方法>

- ・利用者からのアンケートで把握された問題点は、責任者会議で改善策を議論・決定し、スタッフ全員研修にて、周知徹底させる。緊急性の高いものは、個別に名古屋市の担当者も含めて総括・副総括管理責任者内で連絡調整し、即座に対応する。

<利用促進策（PR策）>

- ・男女平等参画の推進の拠点施設及び女性教育の振興のための社会教育施設として、「交流の場」・「情報発信の場」を強化する。また、利用者本位のサービス提供を拡大するため、展示、チラシ、リーフレット等の広報資料、HP等施設の利用促進に有効な各種広報事業を実施する。

<ボランティア連携>

- ・本施設を拠点に託児、点訳及び難聴者等支援をボランティアで行うグループが円滑に活動できるように支援する。また、団体からの依頼への対応策については速やかに名古屋市担当者に報告する。

<その他>

- ・総務局、教育委員会、利用団体と連携し、「市民が成長・キャリアアップできる場」であるとともに、スタッフ・イーブルなごやの利用団体が来館者を笑顔で迎えることにより、「女性をはじめ多様な市民がいつでも戻り、再び学び交流することでエンパワーメントを促進する場」として、イーブルなごやが「市民の共助の場」となることを目指す。

②自主事業（実施している場合）

- ・ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾
 - ・モーニング・シネマ
- ほか

（3）収支計画について

①管理運営にかかる費用等

<年度ごとの指定管理料の提案額と収支計画>

（単位：千円）

区 分	指定管理料の 提案額	管理運営経費	利用料金収入 等	自主事業から の充当額
30年度	90,964	112,286	21,312	10
31年度	89,270	110,741	21,461	10
32年度	89,069	110,691	21,612	10
33年度	88,915	110,691	21,766	10

<経費削減の取組み>

- ・光熱水費：1期目に蓄積したデータを元に、より過去の使用量と気温や天候の関係を考慮し、利用者へのサービスを低下しない範囲で、削減に努める。